

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

(E03618)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	51,272	45,883	192,584
経常利益	百万円	17,362	10,369	46,425
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	11,452	6,920	—
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	—	—	28,837
四半期包括利益	百万円	16,946	1,070	—
包括利益	百万円	—	—	478
純資産額	百万円	583,429	560,820	566,251
総資産額	百万円	11,734,093	11,780,466	11,630,328
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.54	5.16	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	20.31
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	8.53	5.15	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	20.29
自己資本比率	%	4.95	4.74	4.85

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、内需関連企業を中心に引き続き堅調さが見られました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題などから、世界経済を取り巻く諸環境の変化がもたらす将来的な不透明感が強まったことを受けて、円高・株安の流れが加速するなど、国内景気の足踏み感が徐々に強まる展開となりました。

金融面では国内の金融緩和の継続で、金利は依然低水準で推移しておりますが、経済動向の先行きを警戒しての設備投資や消費拡大に対する慎重姿勢も何われ、国内企業の資金需要は緩やかな伸びに留まっております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益の減少を主因として、前第1四半期連結累計期間比53億円減少して、458億円となりました。一方、経常費用は、預金利息や営業経費は減少しましたが、株式等売却損が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比16億円増加して、355億円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比69億円減少して、103億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が69億円減少しましたが、税金費用の減少により、前第1四半期連結累計期間比45億円減少の69億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人ローンは増加しましたが、事業性貸出が減少したことにより、前連結会計年度末比43億円減少して、7兆5,785億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金と法人預金が増加したため、前連結会計年度末比1,195億円増加して、10兆5,949億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比19億円減少して221億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比11億円減少して42億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比34億円減少して205億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比34億円減少して33億円となりました。その他では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比若干増加して52億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間とほぼ同額の4億円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比17億円減少して293億円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比4億円減少して58億円、特定取引収支は前第1四半期連結累計期間比若干減少して37百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比6億円減少して7億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	30,214	836	—	31,050
	当第1四半期連結累計期間	28,340	964	—	29,304
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	31,633	1,164	△36	32,761
	当第1四半期連結累計期間	29,049	1,598	△24	30,622
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,418	328	△36	1,710
	当第1四半期連結累計期間	708	633	△24	1,317
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,198	86	—	6,284
	当第1四半期連結累計期間	5,792	81	—	5,873
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,679	125	—	9,805
	当第1四半期連結累計期間	9,182	120	—	9,303
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,481	39	—	3,521
	当第1四半期連結累計期間	3,390	38	—	3,429
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	73	0	—	73
	当第1四半期連結累計期間	36	0	—	37
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	73	0	—	73
	当第1四半期連結累計期間	36	0	—	37
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,074	272	—	1,347
	当第1四半期連結累計期間	475	253	—	729
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,405	272	—	3,677
	当第1四半期連結累計期間	2,812	375	—	3,188
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,330	—	—	2,330
	当第1四半期連結累計期間	2,336	122	—	2,458

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比5億円減少して93億円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比若干減少して34億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,679	125	9,805
	当第1四半期連結累計期間	9,182	120	9,303
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,919	—	2,919
	当第1四半期連結累計期間	3,111	—	3,111
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,572	123	2,695
	当第1四半期連結累計期間	2,540	118	2,659
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,325	—	1,325
	当第1四半期連結累計期間	982	—	982
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	456	—	456
	当第1四半期連結累計期間	408	—	408
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	184	—	184
	当第1四半期連結累計期間	183	—	183
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	610	2	612
	当第1四半期連結累計期間	606	2	609
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,481	39	3,521
	当第1四半期連結累計期間	3,390	38	3,429
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	425	39	464
	当第1四半期連結累計期間	417	38	456

③ 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間比若干減少して37百万円となりました。特定取引費用の計上はありませんでした。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	73	0	73
	当第1四半期連結累計期間	36	0	37
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	73	—	73
	当第1四半期連結累計期間	36	—	36
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	0	0	0
	当第1四半期連結累計期間	0	0	1
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,171,749	57,309	10,229,059
	当第1四半期連結会計期間	10,279,217	77,247	10,356,465
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,954,071	—	5,954,071
	当第1四半期連結会計期間	6,302,436	—	6,302,436
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,143,673	—	4,143,673
	当第1四半期連結会計期間	3,929,157	—	3,929,157
うちその他	前第1四半期連結会計期間	74,004	57,309	131,314
	当第1四半期連結会計期間	47,623	77,247	124,871
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	414,915	—	414,915
	当第1四半期連結会計期間	238,459	—	238,459
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,586,665	57,309	10,643,975
	当第1四半期連結会計期間	10,517,677	77,247	10,594,925

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金



⑤ 国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,504,961	100.00	7,578,588	100.00
製造業	823,580	10.97	801,834	10.58
農業、林業	26,157	0.35	24,906	0.33
漁業	4,402	0.06	2,580	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,153	0.04	4,513	0.06
建設業	257,797	3.43	256,221	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	112,422	1.50	120,122	1.59
情報通信業	48,751	0.65	48,257	0.64
運輸業、郵便業	186,199	2.48	178,244	2.35
卸売業、小売業	751,987	10.02	750,545	9.90
金融業、保険業	284,505	3.79	358,158	4.73
不動産業、物品賃貸業	657,282	8.76	709,199	9.36
各種サービス業	613,795	8.18	571,421	7.54
地方公共団体等	1,540,816	20.53	1,553,696	20.50
その他	2,194,114	29.24	2,198,891	29.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	7,504,961	—	7,578,588	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
記載すべき重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

(注) 平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会において定款の一部変更が承認され、株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、第1種優先株式、第2種優先株式、第3種優先株式及び第4種優先株式に関する条項が削除され、発行可能株式総数は390,000,000株(普通株式280,000,000株、第5種優先株式110,000,000株)となります。

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,630,146	1,351,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1, 2, 3, 4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1, 2, 3, 5
計	1,459,062,146	1,459,062,146	—	—

(注) 1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。なお、平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会において定款の一部変更が承認され、株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、普通株式の単元株式数が1,000株から100株となります。

(注) 2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注) 3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注) 4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

##### 1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

##### (2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

##### (3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

##### 2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

##### 3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

##### 4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

##### 5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

##### 6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

##### 7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

##### 8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 1,351,630 第1回第5種優先株式 107,432	-	70,895	-	82,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,429,000	—	(注1)
第1回第5種 優先株式	107,429,000	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	—	-
議決権制限株式 (その他)	-	—	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,878,000	—	(注2)
(自己保有株式)	普通株式 11,458,000	—	
(相互保有株式)	普通株式 420,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,332,744,000	1,332,688	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 7,008,146 優先株式 3,000	—	- 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,459,062,146	—	—
総株主の議決権	—	1,332,688	—

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式 (その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

## ②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	11,458,000	—	11,458,000	0.78
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	11,878,000	—	11,878,000	0.81

(注) なお、上記は直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	11,146,000	—	11,146,000	0.76
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	11,566,000	—	11,566,000	0.79

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,235,499	1,344,562
コールローン及び買入手形	65,016	67,200
買入金銭債権	62,034	59,802
特定取引資産	4,631	4,710
金銭の信託	8,344	8,839
有価証券	※ <sub>2</sub> 2,406,589	※ <sub>2</sub> 2,431,267
貸出金	※ <sub>1</sub> 7,582,954	※ <sub>1</sub> 7,578,588
外国為替	14,771	21,089
その他資産	108,066	120,855
有形固定資産	101,080	100,438
無形固定資産	23,974	22,961
繰延税金資産	7,244	7,047
支払承諾見返	65,044	67,078
貸倒引当金	△54,925	△53,974
資産の部合計	11,630,328	11,780,466
<b>負債の部</b>		
預金	10,231,408	10,356,465
譲渡性預金	244,008	238,459
コールマネー及び売渡手形	20,845	25,145
債券貸借取引受入担保金	92,954	112,113
特定取引負債	1,129	1,163
借入金	207,252	213,289
外国為替	226	78
社債	33,000	33,000
その他負債	126,529	134,088
退職給付に係る負債	20,459	19,078
役員退職慰労引当金	230	209
偶発損失引当金	1,957	1,867
睡眠預金払戻損失引当金	1,419	1,419
繰延税金負債	11,883	10,464
再評価に係る繰延税金負債	5,724	5,724
支払承諾	65,044	67,078
負債の部合計	11,064,076	11,219,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,211	148,231
利益剰余金	263,959	264,378
自己株式	△1,489	△1,450
株主資本合計	481,576	482,054
その他有価証券評価差額金	83,834	77,656
繰延ヘッジ損益	△1,596	△1,854
土地再評価差額金	9,079	9,079
退職給付に係る調整累計額	△8,340	△7,767
その他の包括利益累計額合計	82,976	77,113
新株予約権	319	260
非支配株主持分	1,378	1,391
純資産の部合計	566,251	560,820
負債及び純資産の部合計	11,630,328	11,780,466

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	51,272	45,883
資金運用収益	32,761	30,622
(うち貸出金利息)	24,576	23,330
(うち有価証券利息配当金)	7,573	6,685
役務取引等収益	9,805	9,303
特定取引収益	73	37
その他業務収益	3,677	3,188
その他経常収益	※1 4,953	※1 2,732
経常費用	33,909	35,514
資金調達費用	1,711	1,318
(うち預金利息)	888	490
役務取引等費用	3,521	3,429
その他業務費用	2,330	2,458
営業経費	25,082	24,714
その他経常費用	※2 1,264	※2 3,594
経常利益	17,362	10,369
特別利益	2	31
特別損失	156	44
固定資産処分損	156	44
税金等調整前四半期純利益	17,208	10,356
法人税、住民税及び事業税	5,263	3,943
法人税等調整額	449	△530
法人税等合計	5,712	3,413
四半期純利益	11,496	6,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,452	6,920



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	11,496	6,943
その他の包括利益	5,449	△5,872
その他有価証券評価差額金	5,017	△6,172
繰延ヘッジ損益	△96	△257
退職給付に係る調整額	514	573
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△15
四半期包括利益	16,946	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,895	1,057
非支配株主に係る四半期包括利益	50	13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	4,774百万円	4,097百万円
延滞債権額	144,418百万円	143,012百万円
3ヵ月以上延滞債権額	376百万円	386百万円
貸出条件緩和債権額	19,731百万円	19,802百万円
合計額	169,300百万円	167,299百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
131,164百万円	131,656百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	3,614百万円	1,456百万円
貸倒引当金戻入益	1,026百万円	965百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却損	518百万円	2,705百万円
株式等償却	11百万円	124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,006百万円	1,572百万円
のれん償却額	525百万円	525百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,695	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,858	23,424	47,283	4,117	51,401	△129	51,272
セグメント間の内部 経常収益	192	633	826	1,115	1,941	△1,941	—
計	24,050	24,058	48,109	5,233	53,342	△2,070	51,272
セグメント利益	5,424	6,758	12,182	471	12,653	△1,201	11,452

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△129百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。  
4. セグメント利益の調整額△1,201百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、のれん償却額△525百万円、パーチェス法による利益調整額△41百万円、持分法投資利益11百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益△43百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,944	19,825	41,770	4,228	45,999	△115	45,883
セグメント間の内部 経常収益	191	756	947	1,043	1,991	△1,991	—
計	22,136	20,581	42,717	5,272	47,990	△2,106	45,883
セグメント利益	4,286	3,345	7,631	484	8,116	△1,195	6,920

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△115百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。  
4. セグメント利益の調整額△1,195百万円には、セグメント間取引消去△600百万円、のれん償却額△525百万円、パーチェス法による利益調整額△53百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益△22百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	1,235,499	1,235,499	—
コールローン及び買入手形	65,016	65,016	—
買入金銭債権	54,066	54,066	—
有価証券			
満期保有目的の債券	177,386	191,352	13,966
その他有価証券	2,201,352	2,201,352	—
貸出金	7,582,954		
貸倒引当金	△52,705		
	7,530,249	7,658,038	127,788
資産計	11,263,571	11,405,325	141,754
預金	10,231,408	10,232,158	750
譲渡性預金	244,008	244,009	0
借入金	207,252	208,812	1,559
負債計	10,682,669	10,684,980	2,310
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,639	6,639	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,784	1,784	—
デリバティブ取引計	8,424	8,424	—

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	1,344,562	1,344,562	—
コールローン及び買入手形	67,200	67,200	—
買入金銭債権	51,878	51,878	—
有価証券			
満期保有目的の債券	178,169	194,867	16,697
その他有価証券	2,225,384	2,225,384	—
貸出金	7,578,588		
貸倒引当金	△51,709		
	7,526,878	7,675,231	148,353
資産計	11,394,073	11,559,124	165,050
預金	10,356,465	10,357,125	660
譲渡性預金	238,459	238,460	0
借入金	213,289	215,319	2,030
負債計	10,808,214	10,810,905	2,691
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,931	9,931	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,893	5,893	—
デリバティブ取引計	15,824	15,824	—

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがなく場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

5. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

6. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（有価証券関係）

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	70,572	83,391	12,818
社債	106,813	107,960	1,147
合計	177,386	191,352	13,966

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	70,569	86,110	15,541
社債	107,600	108,756	1,156
合計	178,169	194,867	16,697

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	140,844	207,653	66,808
債券	1,596,141	1,635,742	39,601
国債	1,087,035	1,114,062	27,026
地方債	323,460	331,114	7,654
社債	185,645	190,565	4,919
その他	407,301	412,023	4,721
合計	2,144,287	2,255,419	111,131

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	139,694	199,121	59,427
債券	1,509,901	1,550,246	40,344
国債	1,014,786	1,042,446	27,659
地方債	316,717	324,360	7,643
社債	178,398	183,439	5,041
その他	523,538	527,895	4,356
合計	2,173,134	2,277,262	104,128

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。  
前連結会計年度における減損処理額は、642百万円（全額株式）であります。  
当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、104百万円（株式7百万円、その他96百万円）であります。  
また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	569,245	2,453	2,453
	金利オプション	212,988	△3	807
	その他	70	△0	4
合計		—	2,450	3,265

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	526,628	2,233	2,233
	金利オプション	180,114	△9	462
	その他	—	—	—
合計		—	2,224	2,696

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	42	0	0
	為替予約	175,236	4,146	4,146
	通貨オプション	268,300	0	1,219
合計		—	4,147	5,366

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	40	0	0
	為替予約	163,820	7,666	7,666
	通貨オプション	204,636	0	1,030
合計		—	7,667	8,698

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	1,305	42	42
合計		—	42	42

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

## 3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	1,118	38	38
合計		—	38	38

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

## 3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		8円54銭	5円16銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	11,452	6,920
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	11,452	6,920
普通株式の期中平均株式数	千株	1,339,744	1,340,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円53銭	5円15銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,626	1,680
うち新株予約権	千株	1,626	1,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため。

(2) 取得対象株式の種類 普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 30,000,000株(上限)

(普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.23%)

(4) 株式取得価額の総額 40億円(上限)

(5) 取得期間 平成28年7月1日～平成28年8月19日

2. 取得状況

自己株式の取得は、平成28年7月14日までに終了しました。

(1) 取得した株式の総数 30,000,000株

(2) 株式の取得価額の総額 3,588,596,000円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年8月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
<b>【英訳名】</b>	Hokuhoku Financial Group, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 庵 栄伸
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	富山市堤町通り1丁目2番26号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長庵栄伸は、当社の第14期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。